



日本包装機械工業会 50 年のあゆみ

(一社) 日本包装機械工業会 専務理事
金澤 信

50 周年を迎えた日包工

日本包装機械工業会（以下、日包工・大森利夫会長）は、いざなぎ景気最中の 1967 年 1 月、日本食糧機械工業会（現日本食品機械工業会）から独立する形で、誕生した。会員数 44 社でスタート。初代会長には今年 5 月に亡くなった大森昌三氏（大森機械工業創業者）が就任した。同氏は、1996 年まで 29 年間の長きにわたり会長職を務め、同年 5 月、佐藤保壽氏にバトンを渡した。以降、2004 年に石田隆一氏が第 3 代会長、2010 年に生田芳規氏が第 4 代会長に就任。生田氏の死去に伴い、2013 年に大森利夫氏が第 5 代会長に選任され、現在に至る。

当会の設立目的は、言うまでもなく業界の発展だが、そのための主要な事業として「JAPAN PACK」の開催と、「包装学校」の開講に力を入れている。

JAPAN PACK の歴史は古く、1964（昭和 39）年 11 月に日本食糧機械工業会・包装機械部会主催で「日本包装機械展」（JAPAN PACK の前身）を、東京・新宿の日本駐車ビルで開催した。同年、アメリカ政府による「アメリカ包装機械・食品機械展」の開催発表に刺激を受けたもので、出品社数 24 社、222 小間と、小規模な展示会だったが、包装機械のみを一堂に集めた催しは国内初ということもあり、会期中の入場者数は 6400 人に上った。翌 1965（昭和 40）年 10 月には第 2 回展を開催し、前回は上回る実績を収めた。回を追うごとに規模は拡大し、ドイツのインターパック、アメリカのパックエキスポ、イギリスのパケックスと並ぶ「世界 4 大包装機械展」の 1 つに認定されるまでに発展を遂げた。

1964（昭和 39）年から単独主催していた日本包装機械展（JAPAN PACK）と、1966（昭和 41）年から日本包装技術協会と共同主催していた東京国際包装展（東京パック）を見直し、2 年に 1 度の開催に改めることになった。東京国際包装展の主催を辞退し、日本包装機械展を 1981（昭和 56）年 2 月に「日本国際包装機械展」と名称変更した。

1967（昭和 42）年 10 月には、第 3 回日本包装機械展を大阪国際見本市港会場で開催。出品社数 111 社、377 小間と初の大阪開催として大成功を収めた。このときから「JAPAN PACK」という名称が併用され、東京、大阪で交互に開催するという原則が定められた。同年から会員企業の共同カタログ集「ジャパン・パッケージング・マシン・ガイド」（日本包装機械便覧）の刊行も始まった（現在は廃刊）。

日包工は、1969（昭和 44）年に欧米の包装機械技術や包装市場の動向を知るために最初の視察団をヨーロッパに派遣。以来、アメリカやヨーロッパで開催される主要展示会に数多くの視察団を派遣している。同年 7 月には、広報事業として機関紙「包装機械新聞」を創刊。毎月 1 回発行し、会員製品の PR、工業会の事業活動、業界を取り巻くトピック



ス、国の施策、統計資料の分析等の報道を通して、包装機械業界と需要業界とを結ぶ重要な橋渡し役となっている。

1972（昭和 47）年の日中間の国交回復で、中国が新市場として注目されるようになり、中国も日本製の包装機械に高い関心を示すようになった。1974（昭和 49）年 11 月、日本製包装機械を一堂に集めた「天津・日本包装機械展覧会」を開催。出品社数 42 社、86 小間で、80%が成約するという好成績を収めた。

一方、包装技術やパッケージングエンジニアリング技術、オペレーター技術、包装機械と包装資材との適正化技術、経営管理技術等の総合教育を目標として、業界独自の専門教育機関「包装学校」を 1974（昭和 49）年に設立。受講生は会員企業の従業員だけでなく、需要業界にも裾野を広げ、包装産業界全体のレベルアップに貢献している。現在、第 44 期包装学校を開講中で、第 43 期までで 4506 人の包装スペシャリストが輩出している。

※講義内容は別表参照。

1981（昭和 56）年には、包装機械業界の世代交代を円滑に進める土台づくりと、国際感覚をもった未来志向の新世代を養成するため、青年部会を設立。勉強会や講演会を開催するなど、業界全体の活性化に寄与している。夏季セミナーでは、異業種、競合メーカーを問わず懇親を深め、海外の市場・展示会視察にも取り組み、海外進出の実現に結びついたケースもある。

グローバル化が進む中で国際化への具体的なアクションも起こす。具体的には、円滑な国際取引を推進するため、包装機械の安全衛生基準の国際的統一実現へ向けた働きかけを欧米の同業組織に行い、協議・検討を始めた。1982（昭和 57）年 11 月、シカゴに日本とアメリカ、ヨーロッパの包装機械団体の代表が集まり、第 1 回国際会議を開催。国際協調と相互理解を深めた結果、1990（平成 2）年に C.O.P.A.M.A.（世界包装機械団体連合会）が設立された。

以降、1983（昭和 58）年 4 月に輸出 PL 保険（生産物賠償責任保険）に団体加入。1994（平成 6）年 6 月には日本でも PL 法が制定され、1995（平成 7）年 7 月 1 日から施行された。日包工は、PL 法の施行と同時に国内 PL 保険にも団体加入し、内部組織である PL センターの機能を充実させた。1982（昭和 57）年に起案した「包装・荷造機械の安全衛生基準」は、「包装・荷造機械検査センター」事業の礎となった。ユーザーが安心して使えるように包装機械の安全性を高める目的でスタートしたこの事業は、1980（昭和 55）年度に設置した安全衛生推進委員によって、1986（昭和 61）年 10 月 1 日、業界の自主基準となる「包装・荷造機械の安全衛生基準-1986」として制定、「基準」第 1 版を発行した。

1984（昭和 59）年 7 月には、「21 世紀への包装機械産業ビジョン（1985～1995 年）」をまとめた。日本経済の実質成長率が 4～6%台に低下したなかで、以後 10 年間の業界の成長性を見通し、企業体質の転換の方向、強化すべき問題点等を指摘した。

1985（昭和 60）年 9 月には包装・荷造機械検査センターの設立準備委員会を設置、1987



(昭和 62) 年 3 月 31 日に包装機械の安全技術に関する相談、指導、検査を主な業務とする、包装・荷造機械検査センターを設立した。

以上、駆け足ながら主だったあゆみを紹介させていただいた。44 社でスタートした当会は、今では 240 社以上の会員数を有するまで成長し、包装機械の生産高も設立当初の 374 億円から約 4000 億円と 10 倍以上拡大している。当会のさまざまな挑戦が少なからず業界発展の後押しにつながったものと自負している。

■ JAPAN PACK 2017 10 月 3 日から東京ビッグサイトで

最後に、10 月 3 日から東京ビッグサイトで「JAPAN PACK 2017」が開幕する。31 回目となる今回は、「新しい包程式、ここに集まる。」をテーマに出展社数 445 社・2342 小間 (9 月 8 日現在) の規模 (表参照) で行われる。

● 基調講演・特別講演会・専門セミナー

「包装」を軸としたトレンドやそれぞれの課題に対し、実機の展示・稼働だけではなく総合的な情報の発信を行い、最新の情報を来場者または出展社にフィードバックするための各種セミナーを企画。基調講演はファナック(株)代表取締役会長兼 CEO の稲葉善治氏をはじめとする 4 本を 10 月 3 日 (火) に、特別講演は 10 月 4 日 (水) ～5 日 (木) に計 5 本開催する。さらに会期中はそれぞれの専門分野に特化した専門セミナー (24 本) や技術セミナー (5 本) を実施する。4 (火) の午前 11 時から、(一社) 日本食品包装協会の石谷孝佑理事長にも「2030 年の未来予測と食品包装」をテーマにご講演いただく。

中でも、田辺三菱製薬(株)相談役の土屋裕弘 (みちひろ) 氏 (本年 6 月まで同社取締役会長、現在も大阪医薬品協会会長始め多くの公職歴任) と、バイエル薬品(株)元会長の栄木憲和氏 (日本製薬協工業会理事、ISPE 国際メンバー等を歴任し、現在は米国 NY にて医薬コンサルティング A B P S グループに所属し、厚生労働省、経済産業省等と米国業界との調整も行っている) らによる医薬品関連セミナーへの関心が高まっている。

● 出展社プレゼンテーションセミナー

出展社自らが最新技術や独自性に富んだコンセプト、技術的アプローチなどを来場者にアピールできる出展社プレゼンテーションセミナーも 20 本以上実施する。

詳細・問い合わせは、JAPAN PACK 2017 ホームページ <http://www.japanpack.jp/> まで。